

人種差別撤廃委員会

(CERD)

97セッション (2018年11月26日- 12月14日)

韓国

第17回～第19回 韓国政府報告書に関する

NGO レポート

2018年11月5日

人種差別に反対するNGO日本連合

Japan NGO Coalition against Racial Discrimination (JNCRD)

東京都中央区銀座3-13-4 シンコウビル4F-B 〒104-0061 日本

TEL & FAX: +81 5031530391

Email: JapanNetwork1@gmail.com

JCNRD について:

人種差別に反対する日本 NGO 連合 (JNC) は、日本における人種差別問題と外国における日本人への人権侵害問題について取り組む市民団体の集まりです。

JCNRD メンバー団体

- ◆ 不当な日本批判を正す学者の会
- ◆ 正しい歴史を伝える会
- ◆ 日本大好き市民の会
- ◆ 自治基本条例に反対する市民の会
- ◆ ねつ造慰安婦問題 草の根の会
- ◆ 愛国女性をつどい花時計
- ◆ 日本の先住民と少数民族の権利を考える会
- ◆ 「真実の種」を育てる会
- ◆ 外国人参政権に反対する市民の会
- ◆ 捏造慰安婦問題を糾す日本有志の会
- ◆ なでしこアクション
- ◆ 捏造 日本軍「慰安婦」問題の解決をめざす北海道の会
- ◆ 日本沖縄政策研究フォーラム
- ◆ 政治的権利について研究する会
- ◆ 表現の自由勉強会
- ◆ 史実を世界に発信する会
- ◆ そよ風
- ◆ 慰安婦の真実国民運動
- ◆ 学校教育について考える会
- ◆ トロント正論の会
- ◆ 純日本人会

韓国における反日の実態

目次

I. 関連する人種差別撤廃条約と委員会勧告	4
II. 主要点	4
III. 背景	4
1. 反日記述で満たされた歴史教科書	4
1-1. 史実と完全に相違	5
1-2. 反日的な中高教科書	5
1-3. 歴史の歪曲	5
2. 韓国における反日施設の実態	6
2-1. 独立記念館	6
2-2. 西大門刑務所歴史館	7
2-3. 国立日帝強制動員歴史館	8
2-4. 戦争と女性人権博物館	9
3. 反日行動の実例	10
3-1. 韓国政府による反日行為の例	10
3-1-1. 李承晩ラインによる日本漁民虐待	10
3-1-2. 慰安婦問題に関する日韓合意の一方的破棄	11
3-1-3. 自衛艦旗不使用を強要	14
3-2. 韓国司法による反日行為の例	15
3-2-1. 「親日派」子孫からの資産没収を合憲と判断	15
3-2-2. 日本企業への賠償命令判決	15
3-2-3. 学問の自由の侵害	16
3-2-4. 靖国神社放火犯は政治犯	16
3-2-5. 日本から盗んだ仏像は返還不要	16
3-3. 民間による反日行為の例	17
3-3-1. 反日民間組織 VANK	17
3-3-2. 外国公館前に慰安婦の像設置	18
3-3-3. 歴史を捏造した映画「軍艦島」で日本人を侮辱	18
3-3-4. 親日発言で殺された老人	19
IV. 結論	20
V. 勧告	21

韓国における反日の実態

I. 関連する人種差別撤廃条約と委員会勧告 (CERD/C/KOR/CO/15-16)

- ICERD 第二条、第四条
- 最終見解書 (CERD/C/KOR/CO/15-16) のパラグラフ 7, 8, 10

II. 主要点

韓国政府は戦後一貫して反日教育を推進し、偏狭で国粋主義的記述に満ちた歴史教科書や反日的展示施設を通して自国の子弟に日本民族への憎悪を植え付けてきた。このため現在では、韓国内において日本の立場を考慮する言論の自由は一切なくなり、少しでも日本の主張に近い発言をすれば、「売国奴」のレッテルを貼られて、全ての社会的地位を奪われ、あるいは罪人として訴追される。

反日教育によって植え付けられた「日本への憎悪」は今や日本民族への差別意識へと発展しつつある。慰安婦の像や碑を世界中に建てているのも、「日本民族」が女性の人権を踏みにじり、他国の女性を性奴隷とするような「野蛮な劣等民族」であることを世界に周知させることがその根本的狙いであることは疑いようがない。

自国民にどのような教育をするかは基本的にはその国の自由であるが、偏狭な視点から国粋的主張に基づいて特定の他民族への憎悪を植え付け、これを貶めるように導く教育が国家によってなされることは、国または地方の公の当局又は機関が人種差別を助長し又は煽動することを認めない ICERD 第四条 (c) 項に違反している。

韓国の反日教育は日本民族へのレイシャル・ハラスメントを引き起こしており、早急に改善されなければならない。

III. 背景

1. 反日記述で満たされた歴史教科書

1-1. 史実と完全に相違

1990年代に使用されていた国定韓国小学校社会科教科書にはいたるところに日本の「蛮行」が書かれており、例えば次のような子どもたちを反日行動に駆り立てる記載がある。

「日本はわが国を自分の国と合わせ、私達のを全て奪い、我が民族を抑圧した」「私達は蛮行を犯した日本とどのように向き合うか討論してみよう」

しかしながらこの歴史認識は史実と完全に相違している。実際には日本国と大韓帝国が国際法及び国内法に則って、それぞれの意思によって日韓併合条約を締結し、両国の「併合」が実現したものであり、イングランドとスコットランドの「併合」と同様である。これによって大韓帝国の人々に日本人としての権利と義務が発生した。日韓併合後、東西ドイツ統一後に旧西ドイツ地域が旧東ドイツ地域に行ったように、日本は朝鮮半島の近代化のために官民を挙げて多大な投資を行った。朝鮮の人々も積極的にこれを受け容れたために、朝鮮半島は僅か35年間という世界で類例を見ない速度で近代化を達成したのが事実である。

1-2. 反日的な中高教科書

中学校、高校の歴史教科書も反日記述で満たされており、例えば1990年代の国定中学校国史教科書には1910年に起きた所謂3・1運動について下記のような記述がある。

「10歳にならない少女と婦女子、そして女学生らが自分の祖国のために情熱を注ぎ、独立を叫んだという単純な罪名で、恥辱的な扱いを受け、体を殴られた。7歳以下の幼い少女ら300名が既に銃殺されたと知らされた」

子供たちの情緒へ訴え、日本への憎悪と恨みを掻き立てるプロパガンダ的文章である。しかし、これも何ら根拠がなく、史実ではない。3・1運動は当初は日本からの独立をもとめる学生や宗教家によって始まったものの、すぐに放火、略奪、殺人などの全国的暴動に発展した。しかし最高裁判所の判断でこの暴動に対しては内乱罪は適用されず、保安法と出版法のみが適用された。当然独立を叫んだことで逮捕されたものは一人もいない。三一暴動では日本人の憲兵六名と警官二名が虐殺され、多くの建物が放火されたにも関わらず、死刑は一人もおらず、十五年以上の実刑もなく、三年以上の懲役はわずか八十人にすぎない。しかも彼らは一九二〇年の大赦免で刑期が半分以下に減らされている。

1-3. 歴史の歪曲

さらに1990年代の国定中学校国史教科書には下記のような記述がある。

「(第二次大戦中)女性までも挺身隊という名目で引き立てられ日本軍の慰安婦として犠牲になったりした」

この記述も明らかに歴史の歪曲である。挺身隊とは戦時中に工場で働いた女性たちであり、強制的に集められたのではなく朝鮮半島ではすべて志願制であった。勿論慰安婦とは全く無関係であり、元慰安婦と名乗り出た人々も誰一人として挺身隊として強制連行され慰安婦にされたと言っているものはいない。

以上のように韓国の教科書は歴史の歪曲や捏造に満ちており、子どもたちに日本への憎悪と恨みを植え付ける道具として使用されている。そしてそれは現在も続いているのだ。

2. 韓国における反日施設の実態

2-1. 独立記念館¹

ソウル南方約 100 キロの天安には韓国政府が管理する「独立記念館」がある。韓国の小中学生はここで歴史の勉強をさせられている。展示室ではジオラマや蝋人形などを多用し、視覚聴覚に訴えながら、見る者に日本への「恐怖」と「憎悪」を植え付ける。

慰安婦関連コーナーでは、女性を無理やり引っ張ってトラックに乗せる場面や、日本兵が慰安所で列を作って順番を待っている様子をジオラマで再現している。

さらに三次元立体映像で、慰安婦虐待の証拠を隠滅するために日本兵が朝鮮人慰安婦姉妹を「日本のために喜んで死ぬ」と叫んで射殺するシーンを放映している。殺害後に女性の説明者が現れ「慰安婦強制連行は日本政府が組織的に行った残虐行為である」と決めつけて映像は暗転する

しかしながら慰安婦を拉致してトラックに積み「性奴隷」にしたというのは日本人吉田清治なる人物の創作であり事実ではない。吉田清治の嘘を事実として報道した日本の朝日新聞も 2014 年 8 月 5 日付にて「虚報」を認め謝罪している。しかしここではそれがいまだに事実として子供たちに教えているのだ。

¹ Independence Hall of Korea <http://www.i815.or.kr/kr/>

日本の軍や官憲が組織的に強制連行したというのも全く史実に反している。日本政府も「軍や官憲が強制連行をした証拠は何一つない」として強制連行を正式に否定しており、国連人権理事会の場でも「強制連行により性奴隷としたというのは事実を踏まえていない」と明言している。しかし、ここでは何の明確な根拠もなく事実を捻じ曲げて「日本政府が組織的に行った残虐行為である」として子供たちに教え、日本政府の責任を回避するために証拠隠滅をはかって慰安婦を虐殺するシーンまで映像で再現し、日本人の残虐性を韓国の子供たちの頭に擦り込んでいる。

日本の官憲による拷問を再現したコーナーもあり、ここでは独立運動家が拷問されるシーンを「動く蠟人形」で再現しており、そのうちの一つは手を縛られた女性の足に棒を差し込み、骨が砕ける音と共に女性の悲鳴が聞こえてくる。

これは李氏朝鮮時代に行われた「周牢（チュリ）」という拷問であり、日本統治時代に朝鮮総督府はこのような残虐な拷問を禁止していた。それをここでは日本人が朝鮮人の独立運動家に対してやったこととして教えており、これを見た子供は恐怖で震えおののくと共に日本への激しい憎悪を抱くことになる。

2-2. 西大門刑務所歴史館²

ソウルの西大門独立公園内部に、「西大門刑務所歴史館」があり、ここも視覚や聴覚を利用した反日洗脳展示物で溢れている。地下牢を再現した場所では、囚われた女性独立運動家の姿が暗闇から浮かび上がり、「マンセーマンセー（万歳々）」と悲痛な声で叫ぶ。日本の官憲による拷問場面を描いた絵がいくつも貼り付けられており、天井からさかさまにつるされ、「水責め」にされる朝鮮人男性の蠟人形もある。

ここでは「小学校低学年用」「小学校高学年用」「青少年用」の三種類のブックレットが販売されており「小学校用低学年用」の冒頭には次のような記述がある。

見出し：俺の言うことを聞かなければここに送るぞ！

言うことを聞かない者に、あえて言うことを聞かせるには脅かすのが一番です。

日本もそうしたのです。約一〇〇年前、日本はあらゆる方法を使って我が国を自分のものにしようしました。当然我が国の人たちは抵抗しました。そこで日本は交通量の多い西大門にこれ見よがしに巨大な監獄を作りました。多くの人が見て日本の侵略に抵抗するな！と

² Seodaemun Prison http://www.sscmc.or.kr/newhistory/index_culture.asp

さらにテロリストの行為を「義烈闘争」と称賛し、次のように書いてある。

見出し:義烈闘争—日本を武力で処断せよ!

日本で重要な決定を行う偉い人を殺したり、我が国の人間でありながら日本を助ける「親日派」を葬れば、日本が我が国を支配するのが困難になるでしょう。警察署のような日本にとって重要な建物を潰すことでもそうなるでしょう。このような戦いを「義烈闘争」といいます。

日本官憲による拷問についても次のように記述している。

見出し:日本の残酷な拷問にも耐えた

保安庁舎の地下は日帝が独立運動家を取り調べ、拷問した場所です。日帝は耐えられないほどの残酷な拷問をやりました。(中略)愛国志士たちがいかにその困難を耐え忍び独立運動を繰り広げたか、心が痛むと共に本当に尊敬します。皆さんも彼らに温かい慰労の気持ちと感謝を捧げましょう。

「西大門刑務所」は一九一二年に朝鮮総督府が刑務所近代化の目的で作ったものである。李朝時代の監獄は信じられないほど不潔で残酷なものであり、一坪に十五、六人押し込み、寝るのも交代で寝ていたという。『朝鮮総督府施政二十五年史』(国立国会図書館蔵)は次のように記録している。

「併合前後の監獄は旧韓国時代に在りて最も顧みられなかったものの一つで、その内部の不潔、不整頓並びに罪囚取扱いの惨酷なることは(中略)一讀膚毛の粟立ちするを禁じ得ないものがある」

朝鮮総督府はこの「地獄の監獄」を人道的な日本の刑務所並みにするために、最大限の努力をしたのが事実である。さらに、李氏朝鮮で行われていた残虐な処刑や拷問を禁止し、近代的な法治社会へと脱皮させた。しかし戦後の歴史歪曲によって、今では「西大門刑務所」の存在が「日本の残虐行為」の証とされ、代表的な「反日洗脳施設」の一つとなっている。

2-3. 国立日帝強制動員歴史館³

釜山市南区に「日本植民地下の歴史を全て集約し、歴史の痛みを記憶する場所」として2015年12月10日に「国立日帝強制動員歴史館」が開館した。この施設は一万二千六十二

³ National Memorial Museum of Forced Mobilization under Japanese Occupation
<https://museum.ilje.or.kr/eng/Main.do>

平方メートルという広大な土地に、日本円で五〇億円以上という費用をかけて韓国政府が建設したものである。子どもたちに日本の「蛮行」を教え込むための壮大な「反日洗脳施設」の一つである。

ここでは日本統治時代に内地や南方に「強制動員」されたとされる人々の記録が大々的に展示されている。南方の島で「強制連行」された朝鮮人が防空壕を掘る場面を蠟人形で再現しており、そこに建てられた立札には「朝鮮人は防空壕に入るべからず」と書かれているが、実際にそのような立札がいつどこに建てられていたかの説明はない。

慰安婦に関するコーナーでは、テレビ画面に慰安所の一室が現れ、日本の軍人が朝鮮の少女を強姦する場面を上映している。この「再現ビデオ」を国立の施設で堂々と子供たちにも見せているのだ。

なお、韓国では第二次大戦中に多くの韓国人が「徴用」されて内地や南方で酷使されたと非難するが、朝鮮半島で徴用が発動されたのは第二次大戦の末期である 1944 年 9 月であり、内地の日本人に対する徴用開始よりも 5 年遅らされていた。徴用に応じることは日本国民の義務であり、当時日本国民であった朝鮮人に対して発動されることは当時の国内法、国際法に照らしても何ら問題はない。慰安婦問題についても既に述べた通り、日本の軍や官憲が朝鮮女性を強制連行し慰安所で性奴隷したという事実はない。にもかかわらず「徴用」は不当であり、慰安婦は慰安所で強姦されたとして子供たちに日本への恨みを植え付けているのだ。

2-4. 戦争と女性人権博物館⁴

ソウル市麻浦区に「戦争と女性人権博物館」がある。ここは「韓国挺身隊問題対策協議会」が運営しており、慰安婦に関する資料が数多く展示してある。日本軍の「悪行」を強調するためなのだろう、おどろおどろしい雰囲気醸し出されており、なぜか内部は撮影禁止である。順路の最初にあるのは、壁中から飛び出している石膏で模られた老婆たちの顔や手だ。耳に宛てた音声案内は重苦しい声で語り始める。

「左壁面の少女を見てください。これから待ち構えている苛酷な運命を知らずに、うなだれたままどこかへ向かっています。そして右側の壁では、既に苦しみを経たハルモニとなった被害者が、皆さんを見つめています。この作品は実存する被害者の顔と手を石膏で模ったものです。

⁴ The War and Women's Human Rights

Museum <http://www.womenandwarmuseum.net/contents/main/main.asp>

被害者が皆さんに話しかけているように感じませんか。それは苦痛と無念が込められた彼女達の絶叫でもあり、私の話を聞いておくれと囁いているようでもあります。」

「階段の壁面に掛かっている絵は、日本軍慰安婦被害者が連行された当時の記憶を書いたものです。日本兵に連行される様子や、船に乗って遠い異国へ移送される様子が書かれています。果てしなく広い海を越え、見慣れぬ土地に向かう少女たちの恐怖心が、絵の中にそのまま表れているように見えます。」

さらに音声案内は慰安婦を日本の国家組織に組み込まれた「性奴隷」と決めつけ、次のように日本を非難する。

「一つ重要なことは「慰安婦」という用語は歴史的な事実を明らかにするために使われていますが、その実態は「性奴隷」に他ならなかったということです。」

「日本軍慰安婦問題は戦争と共に生まれ、拡大した犯罪です。戦争がどれほど恐ろしい方法で人の暮らしをこわすのか、とりわけ女性の人生をいかに破壊するのかを、最も極端に示す例です。何よりもこのような犯罪が日本政府という国家権力によって体系的な制度として実施されたという意味で、より深刻な問題だと言えます。」

「アジアの被害国が共に日本軍性奴隷を裁く、女性国際戦犯法廷を開催し、世界女性の名で裕仁天皇に有罪を宣告しました。」

この犯罪が日本政府という国家権力によって体系的な制度として実施されたというのは全くの嘘であり、日本軍による慰安婦強制連行自体が虚偽であることはすでに述べたとおりである。また女性国際戦犯法廷とは一部の反日運動家が行った模擬裁判にすぎない。日本国の象徴であられた昭和天皇を侮辱し、日本民族を貶めるこの施設は、典型的民族差別施設である。

3. 反日行動の実例

韓国の人々は上記のような教育を受けて育つため、当然ながら官民共にあらゆる局面において反日的行動に走ることになる。

3-1. 韓国政府による反日行為の例

3-1-1. 李承晩ラインによる日本漁民虐待

日本の主権回復を承認するサンフランシスコ平和条約発効直前の1952年1月18日、韓国は海洋資源を独占し、同時に島根県・竹島を取り込み領土を拡張するため、日本海の公海上に一方的に軍事境界線（李承晩ライン）を引き、内側を排他的経済水域とした。李承晩ラ

インはいかなる国際法を持っても正当化できるものではなく、日本政府も当然認めていない。しかしながら、韓国政府は李承晩ラインを正当なものと主張し、韓国の警備艇は李承晩ラインの外側を航行中の日本漁船にまで見境なく襲い掛かり、罪のない日本漁民を拿捕して釜山港へ連行した。韓国警備艇による不法な取締りは苛烈を極め、射殺、体当たりなどにより死亡者が多数発生した。

日韓漁業協議会発行の『日韓漁業対策運動史』に、当時の詳しい記録が残っている。拿捕され抑留された日本漁民には、棒でたたくなど残虐な拷問が加えられ、自白を強要し、文明国では考えられない人権を無視した一方的な裁判で判決を言い渡した。獄中生活は悲惨を極めた。雑居房には20人前後が押し込められ、手足だけでなく体も重ねあわせて寝なければならなかった。食事の不潔さは言語に絶し、カビの生えた麦、腐敗した魚は度々で人間の食べる物ではなかった。ほぼ全員が栄養失調状態となって死線をさまよひ、ついに餓死者まで出たのだ。

1954年以降は、「刑期」を終了した者さえ釈放せず。帰国の希望を奪われた抑留者は、肉体的にも精神的にも限界を超え、狂乱状態になるものもあった。残された家族には、重い経済的、精神的負担が発生し、堪えかねて妻が発狂したり、自殺したものもいた。

1965年に結ばれた日韓基本条約に付随する日韓漁業協定が締結されるまでの間、韓国の不法拿捕により抑留された日本漁民は3,929人、不法拿捕された漁船は328隻、拿捕時の攻撃による死傷者は44人（内死亡者29人）障害者84人、物的被害総額は当時の金額で約90億円にも上る。（日韓漁業協議会発行『日韓漁業対策運動史』より）にもかかわらず、韓国は現在に至るまで一言の謝罪も補償もしていない。

3-1-2. 慰安婦問題に関する日韓合意の一方的破棄

日韓両政府は2015年12月28日に慰安婦問題について下記の処置により、「最終的かつ不可逆的に解決した」ことを確認した⁵。

(1) 安倍内閣総理大臣は、日本国の内閣総理大臣として改めて、慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する。

⁵ Announcement by Foreign Ministers of Japan and the Republic of Korea at the Joint Press Occasion December 28, 2015
https://www.mofa.go.jp/a_o/na/kr/page4e_000364.html

(2) 韓国政府が、元慰安婦の方々の支援を目的とした財団を設立し、これに日本政府の予算で資金を一括で拠出し、日韓両政府が協力し、全ての元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒やしのための事業を行うこととする。

(3) 日本政府は上記を(1)表明するとともに、上記(2)の措置を着実に実施するとの前提で、今回の発表により、この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。あわせて、日本政府は、韓国政府と共に、今後、国連等国際社会において、本問題について互いに非難・批判することは控える。

日本政府は上記処置を全て誠意を持って着実に実行した。しかし韓国側はこの合意を守るどころか、上記(3)「慰安婦問題は不可逆的に解決した。今後国連等国際社会において互いに非難・批判することは控える」という合意内容を、下記行為によって一方的に踏みにじっている。

1) 2017年6月30日付ハンギョレニュース⁶によると、2017年7月から8月、韓国政府主催で「日本軍慰安婦被害者特別企画展」が開催された。展示はソウルの大韓民国歴史博物館から、全州、大田、大邱を巡回した。これは最終的、不可逆的に解決したはずの慰安婦問題を韓国政府が蒸し返す行為であり、日韓合意第三項に違反するものである。

2) 2017年7月11日付ソウル聯合ニュース⁷ は下記の通り報じている。

女性家族部の鄭鉉栢長官は7月11日、就任あいさつのため訪れた記者室で、韓国や中国などの市民団体が旧日本軍の慰安婦問題関連資料を国連教育科学文化機関(ユネスコ)の「世界の記憶」(世界記憶遺産)に登録申請したことについて、「慰安婦問題はもはや韓日間の問題ではなく国際的な問題であるため、国際的な支援を得られると思う」と述べ、登録に期待を示した。鄭氏は前日の10日、旧日本軍の慰安婦被害者が共同生活を送る施設「ナムムの家」(京畿道広州市)で被害者と面談した席で、政府として登録を支援する考えを示していた。

慰安婦問題を国連記憶遺産に登録することを韓国政が支援することは、日韓合意第三項の合意に明らかに違反する。

3) 2018年2月23日付産経ニュース⁸は下記の通り報道している。

⁶ <http://www.hani.co.kr/arti/society/women/800936.html>

⁷ <http://www.wowkorea.jp/news/korea/2017/0711/10193708.html>

⁸ <https://www.sankei.com/photo/daily/news/180223/dly1802230007-n1.html>

【ジュネーブ＝三井美奈】国連欧州本部で 22 日、韓国に対する女子差別撤廃委員会の審査が行われ、鄭鉉栢(チョン・ヒョンベク)女性家族相は、韓国政府が慰安婦問題への関心を広く喚起するため、仮称「慰安婦研究所」を今年 8 月にも新設する予定だと述べた。

鄭氏は、韓国で 8 月 14 日が元慰安婦をたたえる記念日に定められたことを紹介したうえで、「慰安婦の苦痛は人権に直結する。これを伝えることが優先政策」と主張。「慰安婦や『性奴隷』について、世界中から資料を集める」努力をしていると述べ、新たな研究所を通じて慰安婦問題を記念し、後の世代に伝えたいと述べた。「若い学生に歴史科目として教えていくことが重要」とも主張した。

上記鄭女性家族相の発言は国連で慰安婦問題を持ち出し、さらに「性奴隷」という事実無根の主張を繰り返している。日韓合意第三項の精神に違反しており、日韓両国政府の約束を破るものである。

4) 韓国議会は 2017 年 11 月 24 日の本会議で、毎年 8 月 14 日を、元慰安婦をたたえる法定記念日とする法律が可決した。⁹同法には、慰安婦問題を国内外に伝え、記憶するための行事を行うことが盛り込まれ、記念日の趣旨に沿った行事や広報を行う努力が国や自治体に義務づけられている。慰安婦問題を国内外に伝えることを義務づけることは、日韓合意第三項に違反するものである。

5) 2018 年 2 月 27 日付ソウル聯合ニュース¹⁰によれば、韓国の康京和外交部長官は 2018 年 2 月 26 日(現地時間)、スイス・ジュネーブで開かれた国連人権理事会で演説し、「過ちは繰り返されてはならない」と旧日本軍の慰安婦問題について言及した。これは明らかに合意違反である。

6) 2018 年 8 月 10 日産経ニュース¹¹は下記の通り伝えている。

【ソウル＝桜井紀雄】慰安婦問題に関する体系的研究を担う韓国政府の「日本軍『慰安婦』問題研究所」が 10 日、ソウルに開設され、開所式が行われた。所長には、2015 年の慰安婦問

9

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/relation/2017/11/24/0400000000AJP20171124002000882.HTML>

10

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/relation/2018/02/27/0400000000AJP20180227000100882.HTML>

¹¹ <https://www.sankei.com/world/news/180810/wor1808100030-n1.html>

題をめぐる日韓合意の「即刻、無効化」を主張する慶北大の金昌禄(キム・チャンノク)教授が就任した。(中略)研究所は、慰安婦問題に関する国内外の資料の収集やデータベース化を進め、保存価値があると判断された資料を「国家記録物」に指定するための支援も行う。元慰安婦の証言を外国語に翻訳して国際社会への発信にも取り組むという。

韓国の政府機関が、元慰安婦の証言を外国語に翻訳して国際社会に発信することは明らかに合意違反である。さらに韓国政府は中部の国立墓地内部に政府の費用で元慰安婦らの追悼碑を建てている。

7) 寅大統領自身が国連演説で慰安婦問題に言及

2018年9月27日付産経ニュース¹²によれば、文在寅大統領は9月26日の国連総会の一般討論演説において、慰安婦問題に言及し「韓国は日本軍の慰安婦被害を直接経験した」と述べ実質的に慰安婦問題で日本を糾弾する演説を行った。

3-1-3. 自衛艦旗不使用を強要

2018年9月、韓国政府は米国を始め各国海軍が敬意を払っている日本の自衛艦旗を、韓国で行われる国際観艦式の際に使用しないよう日本側に求めた。韓国での観艦式は1998年及び2008年にも行われたが、当時はこのような要請はなかった。

その後反日教育によって反日感情が高まる中で、自衛艦旗「軍国主義の象徴」と誤解する風潮が広がった。韓国政府はそのような反日世論に迎合して日本に自衛艦旗掲揚の自粛を申し入れたが、著しく国際的礼儀を欠く失礼極まる要求である。

自衛艦旗は自衛隊法など日本の法律によって掲揚が義務付けられており、国際法上も国の軍隊に所属する船舶であることを示す「外部標識」に相当する。さらに自衛艦旗は海上自衛隊員の誇りであり、第二次大戦の交戦相手であるアメリカ海軍ですらも自衛艦旗に敬意を払っている。韓国の極めて常識を欠く要求を受けた日本は、やむなく自衛艦の観艦式への派遣を中止した。

韓国は参加国に自国の旗と韓国の旗のみの掲揚を要請しながら、10月11日の観艦式では文在寅大統領を乗せた韓国海軍の艦は「抗日旗」を掲げた。¹³なお、参加した各国海軍は韓国の要求を拒否して自国の軍艦旗を掲げてパレードを行った。

¹² <https://www.sankei.com/world/news/180927/wor1809270017-n1.html>

¹³ <https://www.sankei.com/politics/news/181012/pl1810120018-n1.html>

この事件は、反日教育によってもたらされた日本に対する韓国側の被害妄想的恐怖感によって引き起こされたものであり、これによって日本国民の誇りは著しく傷つけられた。

3-2. 韓国司法による反日行為の例

3-2-1. 「親日派」子孫からの資産没収を合憲と判断

韓国では「日帝強占下反民族行為真相糾明に関する特別法（以下特別法）」が2004年3月22日に公布され、この法律に基づいて大統領所属の国家機関として「親日反民族行為者財産調査委員会」が設立された。同委員会は日韓併合時代に日本に協力したとみなされる人物168人をリストアップし、リスト上の人物の子孫168名から、祖先が「親日行為によって入手した」とされる土地などの相続財産2,106億ウォンを没収し国家帰属させることを決定した（親日反民族行為者財産調査委員会発行『親日財産調査・その4年間の活動』より）

この特別法は近代国家ではありえない遡及法であり、下記韓国憲法第十三条にも違反している。

第二項 全ての国民は遡及立法によって、参政権の制限を受けたり財産を剥奪されない。

第三項 全ての国民は自分の行為でない親族の行為によって不利益な処遇を受けない。

ところが、韓国憲法裁判所は2013年8月4日に「日本から爵位を受けた人物に与えられた財産を没収対象とすることは合憲だ」との判断を下した。相手が日本であれば、憲法裁判所までが、憲法の条項を無視して遡及法を認め、祖先の行為によって財産が没収されることを「合憲」としたのだ。これは反日世論に迎合した、明らかに日本だけを対象とする差別的司法判断である。

3-2-2. 日本企業への賠償命令判決

日韓間の請求権問題は全て1965年に締結された日韓基本条約に付随する「日韓請求権並びに経済協力協定」により「完全かつ最終的」に解決しており、それまでは韓国政府もそのような立場をとってきた。しかしながら、韓国の最高裁判所では2012年5月に新日鉄（現・新日鉄住金）と三菱重工を相手取った裁判で「個人の請求権は有効」と判断し、原告敗訴の原判決を破棄して事件を高裁に差し戻している。そのおりの韓国最高裁の見解は次の通りである。

「日本の判決は植民地支配が合法であるという認識を前提に国家総動員法の原告への適用を

有効であると評価しているが、これは日本による韓国支配は違法な占領に過ぎず強制動員自体を違法と見なす韓国憲法の価値観に反していることが明確である」

冒頭で指摘した通り「日韓併合」は完全に合法である。なによりも事後法である韓国憲法で日本統治時代のことを裁けるはずがない。韓国憲法の価値観に反しているというが、韓国憲法が制定されたのは昭和二八年（一九四八）であり、その後九回も改正されている。

韓国最高裁の見解が正しければ、条約を破棄したり、外国に賠償を求めるには、新しく憲法を作るか現行憲法を改正して「憲法の価値観に反する」とすればよいことになる。

このような非常識な判決を出すのは、韓国の司法の最高機関である最高裁判所でさえも、憲法や法律、さらに国際条約よりも反日感情を優先するためであり、その様な国が諸外国から信頼を得るのは難しい。反日教育によって日本への憎悪を煽るあまりに、韓国では司法界においてすらも法治国家としての常識から逸脱し、日本へ対する差別意識が蔓延していると指摘せざるを得ない。

3-2-3. 学問の自由の侵害

朴裕河世宗大教授が2017年10月27日にソウル高等裁判所で有罪判決を受けたのはその卑近な例である。朴教授は学術的研究に基づいて旧日本軍慰安婦の中に「売春婦」がいたという事実を指摘しただけで、名誉毀損とされ、罰金1,000万ウォンが言い渡された。特定の民族（日本民族）に対する悪感情が法律より優先し、自由な学問の探求すら弾圧されるのが韓国の実態である。

3-2-4. 靖国神社放火犯は政治犯

2012年1月にソウルの日本大使館に火炎瓶を投げ込んだ罪で服役していた劉強容疑者（中国人）は取り調べ中に、2011年12月に日本の靖国神社に放火したことを自白した。靖国神社は国のために戦死したものが祀られている神聖な場所であり、アメリカにおけるアーリントン墓地に相当する。当然日本政府は韓国との国際条約に基づいて身柄引き渡しを求めたが、韓国的高等裁判所は劉容疑者を「政治犯」と認定し、中国へ送還した。理由は「放火は日本の政策変更を狙った政治的な目的による犯行であり、引き渡しを拒否できる政治犯罪にあたる」というものだ。放火犯を政治犯とするのは無理があり、ここにも日本に関する限り国際条約を守る必要はないという「対日差別意識」が働いていることが明らかである。

3-2-5. 日本から盗んだ仏像は返還不要

2012年10月に長崎県対馬市の観音寺から県指定文化財の仏像「観世音菩薩坐像」を韓国人窃盗団が盗み、韓国に持ち帰った。窃盗団は韓国内で逮捕され、仏像も出てきたが、日本側の返還要求にもかかわらず、大田地方裁判所は日本側が正当な手段で入手した経緯が証明されるまで返還を禁じる仮処分決定を出し、現在に至るまで日本に返還されていない。しかしながら十四世紀の経緯がわかるはずがない。仮に韓国の裁判所仮処分が正当なものであれば、大英博物館やルーブル博物館からエジプト人などが自国の財宝を盗み出して持ち帰っても、イギリスやフランスが正当な手段で入手した経緯が証明されるまで返還する必要がなくなる。これは明らかに窃盗であり、仏像は日本に返すべきである。盗難文化財の返還義務を定める文化財不法輸出入等禁止条約（ユネスコ条約）にも明らかに違反している。（仮に日本側の略奪だったとしても、同条約は発行前の行為には適用されません）

日本の正当な要求を拒否して、世界の常識や条約に違反してまで仏像を返還しないのは、日本に対する明らかな差別行為である。

3-3. 民間による反日行為の例

3-3-1. 反日民間組織 VANK¹⁴

韓国内に「日本をアジアから『のけ者』にする」と公言する民間団体がある。Voluntary Agency Network of Korea（通称VANK）である。

1999年に発足したVANKは約12万人の会員がおり、韓民族優越主義に基づいて、韓国にとって都合の良い歴史を世界中に拡散している。その中でも特に力を入れてきたのが、現在全国民運動にまで発展している「ディスカウント・ジャパン（日本引きずり下ろし）運動」である。この運動では日本を貶めるためにあらゆる手段を行使しており、「慰安婦問題、独島（竹島）問題は世界平和に対する脅威である」など日本を中傷誹謗する捏造情報を日夜ネットで垂れ流し、日韓外交戦争の火種を世界中にばらまいている。

VANKの活動は韓国政府や大手企業などから手厚い支援を受けており、韓国政府は2005年間から四年間国費で資金援助を行っている。2013年2月にはVANKのパク・キデ団長が大統領表賞を受けている。（以上2013年11月14日付讀賣朝刊）

VANKは現在も韓国政府と協力して強力な反日活動を続けており、例えば19世紀初頭まで

¹⁴ Voluntary Agency Network of Korea <http://vankstory.prkorea.com/>

に国際呼称として欧米人によって定着している「日本海」という呼称を無理やり「東海」に変えようと画策している韓国政府をバックアップして全世界の地図の発行元などに働きかけている。(以上 2017 年 6 月 29 日付産経¹⁵)

VANK は明らかに日本民族に対する差別を助長する活動を展開しており、韓国政府は ICERD 第二条一「各締約国は、いかなる個人又は団体による人種差別も後援せず、擁護せず又は支持しない」に違反している。韓国で行われている反日教育によって官民ともに日本人差別に奔走しているのが実態である。

3-3-2. 外国公館前に慰安婦の像設置

2011 年 12 月 14 日に韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）¹⁶が、日本軍『慰安婦』問題解決全国行動(通称「水曜デモ」)通算 1000 回を記念し、ソウル特別市にある在大韓民国日本国大使館前の歩道上に、慰安婦問題をめぐる日本糾弾の意味を込めて慰安婦像を許可なく設置した。さらに 2016 年 12 月 30 日には釜山の日本総領事館前にも同様の慰安婦像が市民団体によって建てられた。

日本公館前でのデモ及び慰安婦像設置は、外国公館の安寧と威厳を保護することが取り決められたウィーン条約第二十二條 - 2「接受国は、侵入又は損壊に対し使節団の公館を保護するため及び公館の安寧の妨害又は公館の威厳の侵害を防止するため適当なすべての措置を執る特別の責務を有する」に明らかに違反する。しかしながら 2016 年 9 月にソウル市議会は日本大使館前の慰安婦像撤去を阻止するための条例を可決し、ソウル市鍾路区は 2017 年 9 月 28 日、この像を同区第 1 号の「公共造形物」に指定している。

慰安婦問題をめぐって 2015 年末に日韓両政府が合意した内容には「韓国政府は、少女像問題が適切に解決されるよう努力する」とあるが、事態は全く逆の方向へ展開している。

韓国政府が自国の反日世論を重視し日本との合意を軽視するのは、「日本人との約束は守る必要がない」という日本人に対する差別意識が反日教育によって韓国内に形成されているのが大きな原因と言わざるをえない。

3-3-3. 歴史を捏造した映画「軍艦島」で日本人を侮辱

¹⁵ <https://www.sankei.com/world/news/170628/wor1706280039-n3.html>

¹⁶ The Korean Council for the Women Drafted for Military Sexual Slavery by Japan
<http://womenandwar.net/kr/>

2015年7月、長崎港の南西に位置する「軍艦島」（本来の名前は「端島」）の炭鉱関連施設が世界文化遺産に登録された。日本の近代化を支えた誇るべき遺産である。ところがこの施設が世界文化遺産に登録される際、韓国は「朝鮮人労働者を虐待した事実が隠蔽されている」と難癖をつけ、官民を挙げてあらゆる手段を使って妨害した。さらに登録後もこの遺産の価値を貶める活動が続け、ついに『軍艦島』という史実を全面的に歪曲した恐るべき映画を製作し、2017年7月に公開した。

この映画の冒頭では、下関に運ばれてきた「徴用工」や「慰安婦」を日本兵が窓のない貨車に詰め込む光景が展開される。ユダヤ人ホロコーストと同列の残虐行為を日本が犯したという印象をまず観客に植え付ける。さらに小学生の少女が慰安婦として性病検査を受けさせられ、朝鮮人徴用工は言語に絶する虐待を受ける。慰安婦が無残に虐殺される回想シーンもある。日本の敗戦が近づくと、会社側は虐待の事実を隠ぺいするために、朝鮮人全員の殺害を決定。ラストは朝鮮人徴用工と慰安婦が銃を取って日本兵を打ち倒し、石炭運搬船で軍艦島から脱出する。この映画の柳昇完監督は「史実に基づく内容」と主張しており、既に韓国国内のみならずアメリカやカナダで上映され、東南アジアでも公開するという。

しかしながらこの内容は完全にフェイクである。元端島島民は、この映画があまりにも歴史を歪曲していることに憤慨し、「真実の歴史を追求する端島島民の会」を結成して、名誉回復のための情報発信活動を始めた。端島炭鉱では朝鮮人労働者に対する虐待も差別もなく、坑内では運命共同体として一心同体で働いていた。子どもたちは仲良く小学校で机を並べて学んでいた。終戦を迎えて朝鮮人労働者が帰国する際は、会社の船で彼らを半島まで送り届けている。その時の別れの様子を、元島民の方がこう語っている。「日本人も朝鮮人も別れを惜しみました。彼らが船に乗って端島を離れる時は、日本人全員が岸壁に集まって手を振り、彼らもまた見えなくなるまで手を振り続けました」これが真実であり、当時日本人と朝鮮人の間には情が通っていたのだ。映画『軍艦島』は歴史を捻じ曲げ「映像」で日本民族を貶めている。レイシャル・ハラメントの極致であり、人間として決して許されるものではない。

3-3-4. 親日発言で殺された老人

2013年9月12日発世界日報¹⁷によれば「日本統治時代は悪くなかった」と正直に語った95歳の老人が「日帝植民地支配を擁護した」という理由で殴られ死亡した。同記事は次の通り伝えている。

¹⁷ <http://www.segye.com/newsView/20130912002907>

「去る五月黄某氏(三八歳)はソウル鐘路区の公園で朴某氏(九五歳)と言い争いになった。黄氏は酒に酔っており『日本が植民地支配したことはよかった』という朴氏の言葉を聞いて怒りを抑えきれなかった。やがて黄氏は朴氏を強く蹴飛ばし、僕氏が体を支えていた八〇センチの杖を奪って彼の頭を何度も殴った。朴氏はすぐに病院に運ばれた。裁判所は当初黄氏の容疑を単純な障害事件として取り扱っていたが、裁判の途中で入院治療を受けていた朴氏が死亡したことにより事が大きくなった。(中略)ソウル中央地方裁判所は黄氏の容疑を傷害致死容疑に切り替え、懲役五年を宣告した」

悲惨な事件であるが、驚くべきことに韓国では亡くなった朴氏への同情ではなく、犯人の黄氏を擁護する声が圧倒的に多かった。¹⁸「そもそも日帝を賞賛した時点でジジイは犯罪者であり、殺されて当然」「勳章ものだ」などほとんど英雄扱いである。反日教育によって日本への偏見と憎悪が韓国中に渦巻いており、「殴り殺される覚悟」がなければ真実が言えない韓国という国に空恐ろしさを感じる。

IV. 結論

韓国民の日本民族への差別意識は年々増大している。今日数々の不必要な摩擦が日韓の間に生じているのも、韓国人の日本人に対する偏見と差別意識がその大きな原因を占めている。

彼らの日本に対する偏見がいかに強いかは、彼らが日本統治時代に測量のために山岳地などに打ち込まれた杭を「風水を駆使し朝鮮民族の精気を断つために日本が打ちこんだ」と信じ込んで、いまだに「精気を取り戻すための杭ぬき運動」が全国で展開されていることから窺いしれる。

韓国人の偏見に基づく対日差別意識は、韓国政府が史実を捻じ曲げた一方的な反日教育によって日本民族への「憎悪」を国民に植え付けた結果発生したものである。

このような国粹的かつ独善的教育を施して他国への恨みと敵意を植え付ける教育は、自国の青少年の健全な精神発達を阻害し、常識的国際感覚を身につけることが困難となり、韓国民は国際的孤立を招くことになる。

¹⁸ <https://news.v.daum.net/v/20130912144207777?f=m>

また、子どもたちに教科書や反日施設を通して日本人を貶める教育を行っていること自体、日本に対する国家ぐるみの最大級の「ヘイトスピーチ」である。韓国の反日教育は ICERD 第二条一 1 の主旨に明らかに反していると断定せざるを得ない。

さらに歴史を都合よく捻じ曲げて他民族を貶める教育を施すことは、人類がこれまで築き上げてきた崇高な倫理観に反する恥ずべき行為であり、世界平和にとって脅威をもたらすのみであって、人間として許されるものではない。

韓国政府は相互主義の視点からも、次の 3 つの事項を実行すべきである。

- 1) 日本の教科書検定においては、「近隣のアジア諸国との間の近現代史の歴史的事象の扱いに国際的理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」が求められている。今後共日本がこの方針を継続するためにも、韓国においても同様の方針を国として決定し、日本を含む近隣諸国に対する配慮を教科書に反映すべきである。
- 2) 日本では外国人に対する侮蔑的言葉を発することが法律によって禁止されている（ヘイトスピーチ解消法¹⁹）。当然韓国においても、同様の法案を可決し、日本を含む海外の人々を侮辱する言葉や言論および展示物を取り締まるべきである。
- 3) 慰安婦問題において「政府間合意は問題解決にならない」と国連の人種差別撤廃委員会の委員が日本政府に反論したことが報道されている。²⁰その論理に従えば、Ⅲ. Background 3-1-1 で指摘した李承晩ライン問題も韓国政府による被害者個人への謝罪と賠償がなされていない以上解決していないことになる。従って、韓国政府は李承晩ラインを侵害したという不適切な理由によって韓国へ連行し虐待した日本人漁民及びその遺族に対し、心からの謝罪と補償をするべきである。

V. 勧告

委員会は韓国政府に対して次のように勧告するよう、我々は要請する。

- (a) 自国の教育方針を理性的かつ冷静な視点からしっかりと見直し、日本との間に不必要な対立のみを招く反日教育の実態を改善する努力をする。

¹⁹ The Act on the Promotion of Efforts to Eliminate Unfair Discriminatory Speech and Behavior against Persons Originating from Outside Japan
<http://www.moj.go.jp/content/001199550.pdf>

²⁰ <https://www.sankei.com/world/news/180830/wor1808300014-n1.html>

- (b) 国際的理解と国際協調の見地から、近現代史の歴史的事象の扱いに関して近隣諸国に必要な配慮をし、学校教科書に反映する
- (c) 学校教科書の記述に歪曲、捏造、他民族への差別的または侮辱的な記述がないか見直し、訂正する。
- (d) ヘイトスピーチを規制する法案を可決し、日本人を含む海外の人々を侮辱する言葉や言論および展示物を取り締まり、処罰する。
- (e) 歴史館、博物館などの公共の施設に歪曲、捏造、他民族への差別的または侮辱的な展示がないか見直し、改める。
- (f) 李承晩ラインを侵害したという不適切な理由によって韓国へ連行し虐待した日本人漁民及びその遺族に対し、心からの謝罪と補償をする。